

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月15日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 高島 康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 高島 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	41,621,822	43,595,355	14,384,955	15,162,482	57,061,735
経常利益(千円)	2,644,575	3,426,545	888,983	1,352,591	4,435,315
四半期(当期)純利益(千円)	1,663,261	2,089,748	564,742	875,077	2,928,407
純資産額(千円)	-	-	25,860,399	26,480,398	27,044,037
総資産額(千円)	-	-	40,701,146	43,191,726	42,684,748
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,266.80	1,297.42	1,325.71
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	83.10	104.41	28.21	43.72	146.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	62.3	60.1	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,878,372	2,826,634	-	-	3,206,255
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,939,390	1,555,369	-	-	3,949,562
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	458,189	1,945,899	-	-	886,237
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,215,257	6,056,925	6,827,706
従業員数(人)	-	-	2,620	2,896	2,678

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における関係会社の異動は下記のとおりです。

なお、HealthQuest Ltd.は、平成23年8月31日付けで連結子会社であるLANSINOH LABORATORIES, INC.に吸収合併されています。

（連結子会社）

- 1.（名称） HealthQuest Ltd.
- 2.（住所） Premier House 112 Station Road Edgware Middlesex HA8 7BJ, England
- 3.（資本金） 4
- 4.（主要な事業の内容） 海外事業
- 5.（議決権の所有割合） 100.0（100.0）

（注）

1. 議決権の所有割合の（ ）は、間接所有割合で内数となっています。
2. 主要な事業の内容には、セグメント情報の名称を記載しています。
3. 詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	2,896 (1,549)
---------	---------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	918 (582)
---------	-----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	前年同四半期比(%)
国内ベビー・ママ事業(千円)	1,223,905	-
ヘルスケア・介護事業(千円)	294,836	-
海外事業(千円)	1,858,610	-
その他(千円)	217,004	-
合計(千円)	3,594,356	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	前年同四半期比(%)
国内ベビー・ママ事業(千円)	2,262,289	-
子育て支援事業(千円)	1,331,759	-
ヘルスケア・介護事業(千円)	822,814	-
海外事業(千円)	1,172,189	-
合計(千円)	5,589,052	-

- (注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	前年同四半期比(%)
国内ベビー・ママ事業(千円)	5,945,151	-
子育て支援事業(千円)	1,511,335	-
ヘルスケア・介護事業(千円)	1,496,116	-
海外事業(千円)	5,947,003	-
その他(千円)	262,876	-
合計(千円)	15,162,482	-

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピップ株式会社	-	-	3,251,458	21.4
ピップトウキョウ株式会社	1,943,213	13.5	-	-
ピップフジモト株式会社	1,667,583	11.6	-	-

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3. ピップトウキョウ株式会社とピップフジモト株式会社は前連結会計年度中に経営統合し、ピップ株式会社となりました。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

連結子会社の株式取得による会社等の買収

当社は、平成23年7月11日開催の取締役会において、連結子会社であるLANSINOH LABORATORIES, INC. によるHealthQuest Ltd.の株式の取得を決議し、平成23年7月20日付けで株式譲受契約を締結いたしました。また、同社はHealthQuest Ltd.を平成23年8月31日付けで吸収合併しています。詳細については「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、セグメント別の概況における前年同四半期の数値及び前年同四半期比は、参考として掲記しているものであり、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、3月11日に発生した東日本大震災による大規模かつ広範囲なインフラ被害の発生に伴う各企業の生産活動の休止または大幅低下や、被災地域を中心としたサプライチェーンの大規模な混乱による経済活動の停滞から徐々に復旧してきており、個人消費につきましても、震災直後の落ち込みから回復しつつあります。一方で、ギリシャをはじめとする欧州における財政・通貨不安に端を発する世界的な景気の下振れ懸念や、急激な円高の進行、また、タイ国における洪水に伴う国内企業関連工場の大規模な被害発生などによる国内景気の下押しリスクが存在しております。

なお、10月下旬にタイ国において発生しました大雨による洪水に対する安全確保のため、現地生産拠点であるTHAI PIGEON CO.,LTD.におきまして一時操業を停止いたしました。その後操業を再開し11月下旬より通常の稼働体制に復旧しております。

このような状況の中、当社グループは第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）「GLOBAL Companyとしての自立」の初年度として新たなスタートを切っております。この中期経営計画における事業方針を次のように掲げております。

- ）海外市場における積極的な事業展開を中心に、グローバル・カンパニーとして更なる成長拡大を目指す
- ）国内外において、既存事業での収益性を向上させるとともに、新規・育成事業の確実な成長を実現する
- ）「基礎研究をベースとした新たな価値創造」と「人材の育成」を核に、グローバルな事業運営体制を構築する

当連結会計年度におきましては、この「第四次中期経営計画」初年度としての課題を次のように定めており、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日～平成23年10月31日）は、この課題に沿った取組みを着実に実行してまいりました。

<国内ベビー・ママ事業>

大型商品事業の確立と拡大、女性ケアカテゴリーの育成による商品カテゴリーの拡充により、既存分野における収益性の向上を図る。更には、Mamas&Papas事業の確立、拡大により、IT事業における新規事業拡大を図る。

<子育て支援事業>

人材育成システムの充実、サービス内容の拡充を進め、保育品質のさらなる向上を図り、着実な事業展開を継続する。

<ヘルスケア・介護事業>

グループとしての事業運営体制の再構築を行い、ブランド認知向上と商品理解促進のための効率的施策を実行する。また、重点商品カテゴリーを深耕することにより、商品競争力の向上を図るとともに、新規販売チャネルの開拓を積極的に行う。

<海外事業>

グループの成長ドライバーとして積極的な事業投資を行い、生産体制の拡充と事業運営体制の強化を図る。中国においては、既存代理店との提携強化を行うとともに、新規代理店の育成を行う。更には、常州新工場の稼働開始に伴い、開発体制及び内製体制の強化を図る。北米、欧州においては、mOmmaブランドを核とした商品カテゴリーの拡大を図り新規市場開拓へ着手する。

以上の結果、売上高は、151億62百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。利益面におきましては、海外事業の拡大に対応した新規設備投資などを行ったもの、内製化進行などによる原価低減、及び、マーケティング費用等の効果的使用により、営業利益は14億55百万円（前年同四半期比48.0%増）、経常利益13億52百万円（前年同四半期比52.2%増）と、いずれも前年同期実績を上回りました。四半期純利益につきましても、特別損失として東日本大震災で被災した設備の修繕費用、毀損商品の廃棄費用等を中心に20百万円を計上いたしましたが、8億75百万円（前年同四半期比55.0%増）と前年同期実績を上回りました。

事業の報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、及び「海外事業」となっており、各区分における概況は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、従来の区分（「育児事業」、「ヘルスケア事業」、「その他事業」）から、前述の区分に変更しております。各セグメント概況の前年同四半期との比較に関する記載につきましては、前年同四半期業績を組み替えて算出した数値との比較になっております。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は59億45百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。セグメント利益は、消耗品の売上構成が若干減少したこと等もあり、9億48百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。新商品に関しましては、8月にはママと赤ちゃんのための肌にやさしいお洗たくシリーズとして新ブランド『ベビーランドリー』を投入し、また、おでこで測る体温計『皮膚体温計H20 - チピオン Touch（タッチ）』、ジェルタイプのスキンケア用品『ベビーオイルジェリー』、1才6ヶ月から使える『はじめてのマスク』、妊娠期にも使いやすい低刺激歯磨き粉『デンタルペースト（薬用）』、ピジョン初の特定保健用食品である水『お願いオリゴ』を、さらに10月には哺乳リズムを再現できる最高性能のさく乳器『ベビーズムさく乳器 電動プレミアムモデル』を新発売しております。ブランド力強化のためのダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当第3四半期連結会計期間において9回開催し、合計で1000名を超えるマタニティの方のご参加をいただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員数におきましては順調に新規加入を獲得しております。東日本大震災の影響により、一時的に受注及び出荷を停止しておりましたインターネット・カタログ通販事業につきましては通常通りの営業体制となっております。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は15億11百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益は49百万円（前年同四半期比104.4%増）となりました。引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っており、サービス内容の質的向上を図りながら、順調に売上を拡大しております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は14億96百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。セグメント利益は、商品、販売チャネルの特性に合わせたマーケティング施策の効果的、効率的実施による販管費の抑制等で事業採算性は大きく改善し、63百万円（前年同四半期比1,001.8%増）となっております。今後におきましても、重点カテゴリに絞った研究の深耕による商品の上市を目指し、また、効率的施策を実行していくことにより、事業拡大に取り組んでまいります。

「海外事業」

当事業の売上高は59億47百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。セグメント利益は、新規設備投資等により売上総利益率は低下したものの、増収による売上総利益額の増加等により、11億28百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。中国におきましては、流通体制の整備、再構築を行ってまいりましたが、その状況も落ち着きを見せ、さらに、新商品を始めとする商品の販売も順調に進捗していることにより、売上高は現地通貨ベースで前年同四半期実績を大幅に上回っております。また、商品供給体制の強化を目指し、中国国内2箇所目の生産拠点として本年1月に操業を開始した連結子会社PIGEON INDUSTRIES(CHANGZHOU)CO.,LTD.（江蘇省常州市）も生産数量、品目を拡大しつつ、順調に稼動しております。インドにおきましては、連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD.の活動により、流通体制の構築、販売店舗数の拡大に加えて、専用の売場であるピジョンコーナーの設置を進めております。1月に連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.が現地販売代理店の株式を取得したマレーシアにおきましては（取得後社名PIGEON MALAYSIA(TRADING)SDN.BHD.）、新体制による事業活動も順調に進捗しており、特にブランディングに注力しながら事業の拡大を図っております。北米及び欧州におきましては、連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.による営業活動を行っており、昨年12月に同社が取得したmOmma事業の展開も含めて、さらなる事業拡大を目指しております。

「その他」

当事業の売上高は2億62百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は39百万円（前年同四半期比92.1%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は431億91百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比べ10億15百万円の減少となりました。流動資産は9億35百万円の減少、固定資産は80百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は167億11百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比べ2億26百万円の減少となりました。流動負債は11億78百万円の減少、固定負債は9億52百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は264億80百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比べ7億89百万円の減少となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ8億38百万円減少し、60億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、9億57百万円（前年同四半期は14億31百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の増加4億81百万円、法人税等の支払額4億5百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益13億43百万円、減価償却費4億円等の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、8億3百万円（前年同四半期は8億63百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億58百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億48百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、9億4百万円（前年同四半期は1億94百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入32億65百万円、長期借入れによる収入9億98百万円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出32億88百万円、長期借入金の返済による支出10億6百万円、配当金の支払額8億71百万円等の減少要因によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、3億59百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,275,581	20,275,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,275,581	20,275,581	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	20,275,581	-	5,199,597	-	5,133,608

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、みずほ証券株式会社から、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社を共同保有者とする平成23年8月22日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成23年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告、フィデリティ投信株式会社から平成23年8月23日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成23年8月17日現在で以下の株式を保有している旨の報告、マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成23年9月13日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成23年9月7日現在で以下の株式を保有している旨の報告、マフューズ・インターナショナル・ファンズから平成23年9月13日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成23年9月7日現在で以下の株式を保有している旨の報告、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社、国際投信投資顧問株式会社を共同保有者とする平成23年10月3日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成23年9月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告をそれぞれ受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できない為、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、上記 ~ 各社の大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	28	0.14
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	196	0.97
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	378	1.87
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	106	0.52
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	2,294	11.32
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	1,754	8.65
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	1,704	8.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	226	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	510	2.52
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	422	2.08
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	33	0.17
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	21	0.11

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,974,500	199,745	-
単元未満株式	普通株式 39,681	-	-
発行済株式総数	20,275,581	-	-
総株主の議決権	-	199,745	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」には、同機構名義の15個を含めています。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	261,400	-	261,400	1.29
計	-	261,400	-	261,400	1.29

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,555	2,681	2,846	2,836	2,865	2,951	2,960	3,195	3,155
最低(円)	2,413	2,048	2,591	2,651	2,551	2,643	2,639	2,707	2,716

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,056,925	6,827,706
受取手形及び売掛金	10,103,575	9,874,273
商品及び製品	5,760,113	4,549,808
仕掛品	145,843	54,401
原材料及び貯蔵品	1,363,063	1,194,021
その他	1,547,100	1,776,585
貸倒引当金	110,575	113,948
流動資産合計	24,866,046	24,162,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,071,021	5,350,520
土地	5,978,173	6,012,825
その他(純額)	3,981,099	4,045,967
有形固定資産合計	2 15,030,295	2 15,409,313
無形固定資産		
のれん	790,549	599,728
その他	534,757	588,350
無形固定資産合計	1,325,306	1,188,079
投資その他の資産		
その他	2,046,966	2,001,729
貸倒引当金	76,888	77,222
投資その他の資産合計	1,970,078	1,924,506
固定資産合計	18,325,679	18,521,899
資産合計	43,191,726	42,684,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,434,298	3,984,705
短期借入金	2,153,300	2,258,000
1年内返済予定の長期借入金	22,966	1,000,000
未払法人税等	495,502	561,952
賞与引当金	992,624	537,505
返品調整引当金	54,617	46,084
その他	4,116,099	3,838,892
流動負債合計	12,269,409	12,227,140
固定負債		
長期借入金	2,634,516	1,615,000
退職給付引当金	252,613	243,710
役員退職慰労引当金	348,694	322,447
その他	1,206,093	1,232,411
固定負債合計	4,441,918	3,413,570
負債合計	16,711,327	15,640,710

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	18,779,868	18,451,368
自己株式	448,423	447,673
株主資本合計	28,711,289	28,383,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,206	11,237
為替換算調整勘定	2,747,816	1,861,586
評価・換算差額等合計	2,744,609	1,850,348
少数株主持分	513,719	510,847
純資産合計	26,480,398	27,044,037
負債純資産合計	43,191,726	42,684,748

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	41,621,822	43,595,355
売上原価	24,631,530	25,724,040
売上総利益	16,990,291	17,871,314
返品調整引当金戻入額	62,095	46,015
返品調整引当金繰入額	62,389	55,402
差引売上総利益	16,989,997	17,861,927
販売費及び一般管理費	₁ 14,290,194	₁ 14,309,618
営業利益	2,699,802	3,552,308
営業外収益		
受取利息	21,481	25,276
受取賃貸料	75,534	-
持分法による投資利益	48,011	49,133
その他	175,207	216,680
営業外収益合計	320,235	291,091
営業外費用		
支払利息	36,158	57,714
売上割引	165,792	164,803
賃貸収入原価	45,818	-
為替差損	118,973	150,435
その他	8,720	43,900
営業外費用合計	375,462	416,854
経常利益	2,644,575	3,426,545
特別利益		
固定資産売却益	666	2,224
貸倒引当金戻入額	-	3,426
その他	163	-
特別利益合計	829	5,651
特別損失		
固定資産売却損	429	23
固定資産除却損	7,622	13,612
関係会社清算損	₂ 71,769	-
災害による損失	-	₃ 132,371
その他	12,522	4,692
特別損失合計	92,343	150,700
税金等調整前四半期純利益	2,553,061	3,281,496
法人税、住民税及び事業税	972,795	1,139,275
法人税等調整額	155,794	36,308
法人税等合計	817,000	1,102,967
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,178,529
少数株主利益	72,799	88,780
四半期純利益	1,663,261	2,089,748

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	14,384,955	15,162,482
売上原価	8,562,844	8,852,790
売上総利益	5,822,111	6,309,692
返品調整引当金戻入額	69,508	55,210
返品調整引当金繰入額	62,389	55,511
差引売上総利益	5,829,229	6,309,392
販売費及び一般管理費	4,845,684 ₁	4,853,716 ₁
営業利益	983,544	1,455,675
営業外収益		
受取利息	6,533	8,961
受取賃貸料	16,800	-
持分法による投資利益	5,232	16,975
受取保険金及び配当金	27,621	29,022
その他	26,527	62,533
営業外収益合計	82,716	117,492
営業外費用		
支払利息	11,143	24,322
売上割引	59,537	55,988
為替差損	92,397	137,370
その他	14,200	2,894
営業外費用合計	177,277	220,576
経常利益	888,983	1,352,591
特別利益		
固定資産売却益	145	5
貸倒引当金戻入額	-	10,526
特別利益合計	145	10,531
特別損失		
固定資産除却損	429	1,664
災害による損失	-	18,385 ₂
特別損失合計	429	20,049
税金等調整前四半期純利益	888,699	1,343,074
法人税、住民税及び事業税	376,911	503,499
法人税等調整額	76,642	62,554
法人税等合計	300,268	440,945
少数株主損益調整前四半期純利益	-	902,129
少数株主利益	23,688	27,051
四半期純利益	564,742	875,077

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,553,061	3,281,496
減価償却費	1,210,028	1,234,057
のれん償却額	236,850	197,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,921	2,581
賞与引当金の増減額(は減少)	393,807	460,161
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,310	9,172
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,788	26,247
受取利息及び受取配当金	25,270	28,884
持分法による投資損益(は益)	48,011	49,133
支払利息	36,158	57,714
固定資産売却損益(は益)	237	2,200
固定資産除却損	7,622	13,612
関係会社清算損益(は益)	71,769	-
売上債権の増減額(は増加)	905,508	293,133
たな卸資産の増減額(は増加)	884,040	1,412,231
仕入債務の増減額(は減少)	229,829	513,170
未払金の増減額(は減少)	477,020	316,728
未払消費税等の増減額(は減少)	70,728	64,458
破産更生債権等の増減額(は増加)	89	289
その他	246,531	194,706
小計	3,234,386	4,063,272
利息及び配当金の受取額	54,449	27,407
利息の支払額	41,928	58,011
法人税等の支払額	1,368,534	1,206,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,878,372	2,826,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,821,268	1,107,759
有形固定資産の売却による収入	13,830	5,645
無形固定資産の取得による支出	125,511	84,023
保険積立金の積立による支出	3,730	3,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	348,040
貸付けによる支出	2,016	2,515
貸付金の回収による収入	2,362	16,045
敷金の差入による支出	18,770	17,691
敷金の回収による収入	25,294	15,025
その他	9,578	28,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,939,390	1,555,369

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,963,510	7,450,440
短期借入金の返済による支出	4,745,130	7,652,063
長期借入れによる収入	-	1,074,200
長期借入金の返済による支出	105,120	1,019,816
配当金の支払額	1,509,551	1,750,181
少数株主への配当金の支払額	49,894	39,212
自己株式の取得による支出	382	750
その他	11,621	8,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,189	1,945,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	171,077	96,146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	690,284	770,780
現金及び現金同等物の期首残高	6,905,541	6,827,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,215,257	6,056,925

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式の取得によりPIGEON MALAYSIA(Trading)SDN.BHD.を連結範囲に含めています。 当第3四半期連結会計期間において、株式の取得によりHealthQuest Ltd.を連結子会社としましたが、同連結会計期間において、連結子会社であるLANSINOH LABORATORIES, INC.がHealthQuest Ltd.を吸収合併したため、連結子会社の数に変更はありません。 (2) 変更後の連結子会社の数 17社
2. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。 (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しています。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。 2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は24,718千円です。 3. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「賃貸収入原価」は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸収入原価」は19,440千円です。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。 2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は8,254千円です。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっています。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に、経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化は生じていないため、前連結会計年度に使用した将来の業績予測やタックスプランニング等を使用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1 輸出手形割引高 28,556 千円	1 輸出手形割引高 30,178 千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 16,263,821 千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含 めています。	2 有形固定資産の減価償却累計額 15,676,532 千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含 めています。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次 の通りです。 給与及び手当 2,934,780 千円 賞与引当金繰入額 524,603 貸倒引当金繰入額 21,233 退職給付費用 195,012 役員退職慰労引当金繰入額 18,788	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次 の通りです。 給与及び手当 3,093,235 千円 賞与引当金繰入額 563,897 貸倒引当金繰入額 2,558 退職給付費用 200,270 役員退職慰労引当金繰入額 26,247
2 関係会社清算損は、連結子会社PIGEON LAND(SHANGHAI)CO.,LTD.、連結子会社SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER. 並びに持分法適用関連会社クラブレックス茨城(株)の清 算に係る損失です。	3 東日本大震災に関する損失について、建物、設備等の 原状回復費用45,094千円、代理店等の取引先に対する 見舞金、復旧支援費用等25,361千円、たな卸資産の滅失 損失、廃棄費用15,305千円、放射能検査費用13,327千円 及び事業拠点閉鎖による費用11,961千円など、当四半 期連結会計期間末における見積額を含めた総額 132,371千円を特別損失の「災害による損失」に計上 しています。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次 の通りです。 給与及び手当 965,454 千円 賞与引当金繰入額 205,834 退職給付費用 65,397 役員退職慰労引当金繰入額 5,275	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次 の通りです。 給与及び手当 1,022,583 千円 賞与引当金繰入額 209,254 退職給付費用 67,127 役員退職慰労引当金繰入額 6,785
	2 東日本大震災に関する損失について、事業拠点閉鎖に よる費用11,961千円、放射能検査費用4,829千円など、 当四半期連結会計期間末における見積額を含めた総額 18,385千円を特別損失の「災害による損失」に計上し ています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 6,215,257 千円	現金及び預金勘定 6,056,925 千円
現金及び現金同等物 6,215,257	現金及び現金同等物 6,056,925

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,275,581株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 261,608株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	880,626	44	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金
平成23年9月5日 取締役会	普通株式	880,620	44	平成23年7月31日	平成23年10月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,847,523	1,535,435	1,001,996	14,384,955	-	14,384,955
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	11,847,523	1,535,435	1,001,996	14,384,955	(-)	14,384,955
営業利益	1,634,004	13,677	118,999	1,766,682	(783,137)	983,544

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,947,449	4,782,529	2,891,843	41,621,822	-	41,621,822
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	33,947,449	4,782,529	2,891,843	41,621,822	(-)	41,621,822
営業利益	4,630,678	71,874	398,327	5,100,881	(2,401,078)	2,699,802

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,021,416	3,199,912	1,163,625	14,384,955	-	14,384,955
(2) セグメント間の内部売上高	629,077	626,486	-	1,255,563	(1,255,563)	-
計	10,650,494	3,826,399	1,163,625	15,640,519	(1,255,563)	14,384,955
営業利益	1,148,223	543,415	72,697	1,764,336	(780,791)	983,544

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,670,618	8,328,987	3,622,216	41,621,822	-	41,621,822
(2) セグメント間の内部売上高	1,731,912	1,804,703	-	3,536,616	(3,536,616)	-
計	31,402,531	10,133,691	3,622,216	45,158,439	(3,536,616)	41,621,822
営業利益	3,605,765	1,263,813	275,932	5,145,511	(2,445,708)	2,699,802

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

アジア...シンガポール、タイ、中国、インド

その他.....アメリカ他

3. 所在地別セグメントの名称変更

国又は地域区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」として表示していました所在地セグメント名を「アジア」に変更しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	3,330,142	923,628	450,570	383,956	5,088,299
連結売上高（千円）	-	-	-	-	14,384,955
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.2	6.4	3.1	2.7	35.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

（1）アジア.....中国、韓国、シンガポール他

（2）北米.....アメリカ、カナダ他

（3）中近東.....アラブ首長国連邦他

（4）その他.....南アフリカ、パナマ、ドイツ他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4．海外売上高セグメントの名称変更

国又は地域の区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT.LTD.を設立したことに伴い、従来「東アジア」と表示していました海外売上高セグメント名を「アジア」に変更しています。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	8,757,005	2,881,554	1,123,061	1,152,428	13,914,051
連結売上高（千円）	-	-	-	-	41,621,822
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.0	6.9	2.7	2.8	33.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

（1）アジア.....中国、シンガポール、韓国他

（2）北米.....アメリカ、カナダ他

（3）中近東.....アラブ首長国連邦他

（4）その他.....南アフリカ、パナマ、イギリス他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4．海外売上高セグメントの名称変更

国又は地域の区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT.LTD.を設立したことに伴い、従来「東アジア」と表示していました海外売上高セグメント名を「アジア」に変更しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に育児用品の販売について日本国内と海外で区分し、その他にヘルスケア・介護に係わる販売やサービス、託児等の子育て支援に係わるサービスと、製品やサービス、地域に応じた事業本部を設け事業活動を展開しています。

そのため、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントの種類は、以下のとおりです。

国内ベビー・ママ事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っています。

(主要製品) 授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、ベビーフード類、ベビー外出用品、女性ケア用品(サプリメント、マタニティ用品)、その他

子育て支援事業

日本国内において、子育て支援サービスの提供を行っています。

(主要サービス) 保育施設運営及び受託、幼児教室運営、ベビーシッターサービス提供、その他ヘルスケア・介護事業

日本国内において、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っています。

(主要製品) 失禁対策用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、車いす類、介護施設向け用品、介護支援サービス、その他

海外事業

世界各国に対して、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビー ・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケア ・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,087,852	4,457,385	4,800,005	15,481,844	42,827,087	768,267	43,595,355	-	43,595,355
計	18,087,852	4,457,385	4,800,005	15,481,844	42,827,087	768,267	43,595,355	-	43,595,355
セグメント利益	2,753,615	108,410	298,391	2,688,297	5,848,714	97,170	5,945,885	2,393,576	3,552,308

当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビー ・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケア ・介護 事業	海外 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	5,945,151	1,511,335	1,496,116	5,947,003	14,899,606	262,876	15,162,482	-	15,162,482
計	5,945,151	1,511,335	1,496,116	5,947,003	14,899,606	262,876	15,162,482	-	15,162,482
セグメント利益	948,554	49,392	63,973	1,128,463	2,190,383	39,278	2,229,662	773,987	1,455,675

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門及び研究開発部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しています。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

HealthQuest Ltd.

スキンケア用品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

商品カテゴリー及び販路の拡大を図ることを目的としています。

(3) 企業結合日

平成23年7月20日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称 HealthQuest Ltd.

なお、HealthQuest Ltd.は、平成23年8月31日付けで連結子会社であるLANSINOH LABORATORIES, INC.

に吸収合併されています。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、LANSINOH LABORATORIES, INC.が同社の議決権の100%を取得したためです。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成23年7月21日から平成23年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,000千
取得原価		3,000千

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,425千

(2) 発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積っています。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,297.42円	1株当たり純資産額	1,325.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	83.10円	1株当たり四半期純利益金額	104.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,663,261	2,089,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,663,261	2,089,748
期中平均株式数(株)	20,014,586	20,014,128

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.21円	1株当たり四半期純利益金額	43.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	564,742	875,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	564,742	875,077
期中平均株式数(株)	20,014,531	20,014,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年9月5日開催の取締役会において、平成23年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行っています。

中間配当金の総額	880,620千円
1株当たりの額	44円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成23年10月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月9日

ピジョン株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月8日開催の取締役会において、連結子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE.LTD.が株式譲受契約を締結することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月14日

ピジョン株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。